



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東・大・名

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所
コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 公一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) (06) 6226-5169
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	469,289	3.4	13,151	△38.1	12,658	△39.7	5,402	△53.5
23年3月期	453,826	10.0	21,235	21.3	20,983	28.4	11,625	38.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,061百万円(△77.7%) 23年3月期 9,247百万円(△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.96	15.95	2.2	2.7	2.8
23年3月期	34.28	34.26	4.6	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 383百万円 23年3月期 1,117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	467,082	257,460	53.0	734.61
23年3月期	455,140	261,828	55.4	743.88

(参考) 自己資本 24年3月期 247,526百万円 23年3月期 252,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,842	△28,057	2,025	27,157
23年3月期	34,932	△34,933	△4,342	36,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,424	46.7	2.2
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,407	100.3	2.1
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		53.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	2.2	8,000	24.3	7,500	29.8	4,000	40.7	11.87
通期	500,000	6.5	20,000	52.1	18,500	46.2	10,000	85.1	29.68

4. その他（注記事項）

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	350,000,000株	23年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	13,049,811株	23年3月期	11,082,130株
③ 期中平均株式数	24年3月期	338,450,168株	23年3月期	339,103,298株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	266,859	3.5	1,239	△51.7	4,206	29.2	2,000	4.5
23年3月期	257,720	7.1	2,564	△32.6	3,255	△48.3	1,913	△43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.91	5.91
23年3月期	5.64	5.64

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	362,569	202,331	55.8	600.04
23年3月期	359,887	208,509	57.9	614.79

（参考）自己資本 24年3月期 202,194百万円 23年3月期 208,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。
- 決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。
 （当社ホームページ）
<http://www.kaneka.co.jp/finance>

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23
(2) その他	P. 24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の深刻化、米国経済の長引く低迷に加えて、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとするアジア圏及びその他新興国の成長ペースの鈍化により、景気の減速感が強まりました。

わが国経済も、デフレからの脱却が進まない状況下、昨年3月11日に発生した東日本大震災、タイの洪水によるサプライチェーンの停滞、円高の進行、原燃料価格の上昇等の影響を大きく受けました。今後、復興需要の本格化や新興国向け輸出の回復が期待されますが、足元では、欧州経済低迷の長期化、円高、原燃料価格の高止まり、電力供給制限等、不安定要素を多く抱えております。また、日本企業の海外移転による産業の空洞化が一層進むことが想定され、産業構造が大きく変化しつつある中で、日本経済は減速のリスクが高まっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出やグローバル展開を強化し、事業構造の変革に注力するとともに、既存事業においては、販売数量増大のための施策及び競争力向上のための製造コストや経費の削減等の収益力回復策に徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の通期業績は、売上高は469,289百万円（前連結会計年度比3.4%増）と前連結会計年度に比べ増収となりましたが、営業利益は13,151百万円（前連結会計年度比38.1%減）、経常利益は12,658百万円（前連結会計年度比39.7%減）と減益となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益等3,111百万円を計上しましたが、特別損失として事業構造改善費用等4,417百万円を計上したことに加え、本年4月に実施された法人税率変更に伴い法人税等調整額が増加したことなどにより、5,402百万円（前連結会計年度比53.5%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニール樹脂は、原燃料価格の上昇及び円高の影響を受けましたが、国内市場向けの販売数量が増加し、販売価格の修正にも注力しました。塩ビ系特殊樹脂は、国内市場向けの販売数量が増加するとともにコストダウンなども寄与しました。か性ソーダは、国内市場向けの需要が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94,204百万円と前連結会計年度と比べ8,736百万円（10.2%増）の増収となり、営業利益は3,646百万円と前連結会計年度と比べ883百万円（32.0%増）の増益となりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーは、国内市場・海外市場ともに需要が低調に推移した中で、製品差別化力の向上などにより増収を確保し、コストダウンなどの収益体質強化にも注力しましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を強く受け減益となりました。変成シリコーンポリマーは、国内市場の建築関連需要が堅調に推移し、国内向けの販売数量が増加、欧州及び北米向けも販売数量が前連結会計年度を上回り、原燃料価格の上昇及び円高の影響を吸収して増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は71,118百万円と前連結会計年度と比べ1,126百万円(1.6%増)の増収となりましたが、営業利益は6,162百万円と前連結会計年度と比べ2,133百万円(25.7%減)の減益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂・成型品は、東日本大震災による東北・関東地域の水産分野の需要減少と原燃料価格上昇の影響を強く受けました。押出發泡ポリスチレンボードは、国内住宅用の販売数量が住宅版エコポイント制度の終了の影響などにより前連結会計年度を下回りましたが、原燃料価格上昇に対応した製造コストダウンと経費削減にも徹底して取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、東日本大震災やタイの洪水災害に伴う自動車分野のサプライチェーン停滞などの影響を受け、日本・アジア・欧州市場ともに需要が低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は57,590百万円と前連結会計年度と比べ1,039百万円(1.8%減)の減収となり、営業利益は4,377百万円と前連結会計年度と比べ1,851百万円(29.7%減)の減益となりました。

(食品事業)

食品は、新製品の拡販、販売価格の修正やコストダウンに注力したものの、油脂等原料価格の上昇や消費者の節約志向が強まる中で低価格品へのシフトの影響を強く受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は131,111百万円と前連結会計年度と比べ7,329百万円(5.9%増)の増収となり、営業利益は5,308百万円と前連結会計年度と比べ2,651百万円(33.3%減)の減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大しました。医薬バルク・中間体は、販売数量が低調に推移しました。機能性食品素材は、米国市場はじめ欧州・日本市場での高機能品の販売数量が増加するとともに、徹底したコストダウンに注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は46,996百万円と前連結会計年度と比べ520百万円(1.1%減)の減収となり、営業利益は8,428百万円と前連結会計年度と比べ851百万円(9.2%減)の減益となりました。

(エレクトロニクス事業)

液晶関連製品は、新規用途の拡大などにより販売数量が増加したものの、超耐熱性ポリイミドフィルムは、東日本大震災及びタイの洪水災害によるサプライチェーン停滞の影響や世界的な景気減速に伴う需要不振により、販売数量が前連結会計年度を下回りました。太陽電池は、国内市場向けの販売数量は着実に増加しましたが、欧州市場の需要不振により海外向け販売数量が減少するとともに、競争の激化に伴う販売価格下落及び円高の影響を受けました。太陽電池関連部材は海外向けの販売数量が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,027百万円と前連結会計年度と比べ3,198百万円(7.8%減)の減収となり、営業損失は6,312百万円となりました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、円高及び原燃料価格の上昇の影響を強く受けましたが、海外市場の需要が拡大し、販売数量が増加するとともに、販売価格の修正やコストダウンなどの収益改善策に注力し、増収増益となりました。また、その他事業についても増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30,240百万円と前連結会計年度と比べ3,029百万円(11.1%増)の増収となり、営業利益は1,722百万円と前連結会計年度と比べ935百万円(118.9%増)の増益となりました。

(海外売上高)

当連結会計年度の海外売上高は、円高の影響を大きく受けて149,493百万円と前連結会計年度に比べて減少しました。なお、海外売上高比率は31.9%となり前連結会計年度の35.4%を下回りました。

③次期の見通し

今後の世界経済は、米国の景気改善や新興国の成長持続などにより緩やかな回復基調を維持することが期待される一方、欧州債務危機の再燃や原油価格の高騰、新興国の金融引き締めなどによる景気の下振れリスクも想定され、先行きの不透明感が強い情勢にあります。このような経済環境の中、当社グループは、事業構造の変革に向けた取り組みをさらに加速させ、収益体質の強化に取り組んでまいります。

平成25年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

売上高	5,000億円	(平成24年3月期対比	6.5%増)
営業利益	200億円	(平成24年3月期対比	52.1%増)
経常利益	185億円	(平成24年3月期対比	46.2%増)
当期純利益	100億円	(平成24年3月期対比	85.1%増)

上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

なお、次期の為替レート及び原燃料価格については、米ドルは80円、ユーロは105円、国産ナフサ価格は60,000円/KLと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べて11,941百万円増の467,082百万円となりました。また、ROA(総資産経常利益率)は2.7%となり前連結会計年度(4.7%)を下回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して8,083百万円増加し74,678百万円となりました。また、純資産は、自己株式の増加とその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に対し4,368百万円減の257,460百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.0%、D/Eレシオは0.30となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ9,820百万円減少し、27,157百万円となりました。

区分毎の概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15,842百万円（前連結会計年度比19,090百万円減）となりました。

その主な内容は、税金等調整前当期純利益11,352百万円、減価償却費29,593百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額15,024百万円、法人税等の支払額6,750百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、28,057百万円（前連結会計年度比6,875百万円減）となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出30,643百万円と、投資有価証券の売却等による収入4,032百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、借入の実施などにより2,025百万円（前連結会計年度比6,368百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	57.7%	58.1%	57.6%	55.4%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	46.8%	39.2%	47.5%	43.1%	36.0%
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	1.4	2.7	1.1	1.9	4.7
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	24.9	19.7	61.6	39.5	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年9月に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

長期経営ビジョンの実現を目指す上で、本年3月に、平成24年度から平成26年度の中期経営計画『New ACT2014』を新たに策定し、取り組みをスタートさせており、平成26年度の連結ベースでの業績目標を売上高6,300億円、営業利益500億円と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、経営の重点施策として、①研究開発型企业への進化、②グローバル市場での成長促進、③グループ戦略の展開、④アライアンスの推進、⑤CSRの重視、に取り組むとともに、事業ポートフォリオの変革と成長領域への事業シフトに注力し、長期経営ビジョンに掲げた新たな成長・飛躍の実現を目指しております。今般策定した新中期計画『New ACT2014』においては、事業構造の変革をはじめR&D・生産の変革、グローバル展開の促進などの取り組みを一層加速させ、早期に成長軌道への回帰を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョンで掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、既存事業の一層の強化と新規事業の早期戦力化による収益力向上、市場・顧客志向に立脚したビジネスモデルへの変革、製造・研究・技術・営業を含めたバリューチェーン全体のコストパフォーマンスの向上、現地視点に立脚したグローバル化の加速、を当面の課題として位置づけております。そして、これらの諸課題を解決して魅力ある企業像と競争力のある事業構造の実現に取り組み、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,685	27,309
受取手形及び売掛金	103,891	118,367
有価証券	322	322
商品及び製品	38,023	44,225
仕掛品	8,017	8,823
原材料及び貯蔵品	22,112	23,753
繰延税金資産	6,142	6,841
その他	6,630	6,548
貸倒引当金	△400	△164
流動資産合計	222,425	236,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,856	52,173
機械装置及び運搬具（純額）	64,264	62,739
土地	30,210	29,324
建設仮勘定	9,952	15,885
その他（純額）	4,782	4,314
有形固定資産合計	163,065	164,437
無形固定資産		
のれん	4,436	3,935
その他	2,763	3,035
無形固定資産合計	7,199	6,970
投資その他の資産		
投資有価証券	46,438	41,658
出資金	931	1,312
長期貸付金	1,775	1,719
長期前払費用	2,481	1,918
繰延税金資産	5,167	6,218
その他	6,225	7,345
貸倒引当金	△568	△527
投資その他の資産合計	62,450	59,646
固定資産合計	232,715	231,054
資産合計	455,140	467,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,771	64,444
短期借入金	21,176	37,061
1年内償還予定の社債	5,006	—
未払金	22,074	28,740
未払費用	8,901	9,096
未払法人税等	4,145	2,834
未払消費税等	496	358
役員賞与引当金	117	106
課徴金引当金	604	604
災害損失引当金	381	—
その他	2,890	2,624
流動負債合計	126,566	145,871
固定負債		
社債	15,143	15,000
長期借入金	26,095	24,151
繰延税金負債	1,083	1,221
退職給付引当金	19,228	19,008
役員退職慰労引当金	320	336
負ののれん	639	430
その他	4,234	3,601
固定負債合計	66,745	63,750
負債合計	193,311	209,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	197,462	197,372
自己株式	△9,760	△10,552
株主資本合計	255,585	254,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,677	4,664
為替換算調整勘定	△10,148	△11,841
その他の包括利益累計額合計	△3,471	△7,176
新株予約権	127	137
少数株主持分	9,587	9,796
純資産合計	261,828	257,460
負債純資産合計	455,140	467,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	453,826	469,289
売上原価	339,381	359,544
売上総利益	114,444	109,744
販売費及び一般管理費	93,209	96,592
営業利益	21,235	13,151
営業外収益		
受取利息	121	116
受取配当金	995	1,522
為替差益	114	888
負ののれん償却額	249	236
持分法による投資利益	1,117	383
その他	839	880
営業外収益合計	3,437	4,027
営業外費用		
支払利息	892	885
固定資産除却損	1,080	1,156
支払補償費	85	637
その他	1,630	1,840
営業外費用合計	3,689	4,520
経常利益	20,983	12,658
特別利益		
固定資産売却益	—	172
投資有価証券売却益	—	2,939
負ののれん発生益	192	—
特別利益合計	192	3,111
特別損失		
固定資産売却損	—	243
訴訟関連費用	—	1,829
事業構造改善費用	—	2,344
災害による損失	1,220	—
投資有価証券評価損	518	—
特別損失合計	1,738	4,417
税金等調整前当期純利益	19,436	11,352
法人税、住民税及び事業税	6,817	5,093
法人税等調整額	△36	381
法人税等合計	6,781	5,474
少数株主損益調整前当期純利益	12,655	5,877
少数株主利益	1,030	475
当期純利益	11,625	5,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,655	5,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,450	△2,033
為替換算調整勘定	△1,948	△1,780
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△2
その他の包括利益合計	△3,408	△3,816
包括利益	9,247	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,295	1,697
少数株主に係る包括利益	951	364

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
当期首残高	34,836	34,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,836	34,836
利益剰余金		
当期首残高	191,250	197,462
当期変動額		
剰余金の配当	△5,426	△5,423
当期純利益	11,625	5,402
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金 の変動額	20	△55
自己株式の処分	△6	△12
当期変動額合計	6,212	△89
当期末残高	197,462	197,372
自己株式		
当期首残高	△9,599	△9,760
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△836
自己株式の処分	26	43
当期変動額合計	△161	△792
当期末残高	△9,760	△10,552
株主資本合計		
当期首残高	249,534	255,585
当期変動額		
剰余金の配当	△5,426	△5,423
当期純利益	11,625	5,402
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金 の変動額	20	△55
自己株式の取得	△187	△836
自己株式の処分	19	30
当期変動額合計	6,051	△882
当期末残高	255,585	254,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,147	6,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,470	△2,012
当期変動額合計	△1,470	△2,012
当期末残高	6,677	4,664
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,289	△10,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,859	△1,692
当期変動額合計	△1,859	△1,692
当期末残高	△10,148	△11,841
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△142	△3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,329	△3,705
当期変動額合計	△3,329	△3,705
当期末残高	△3,471	△7,176
新株予約権		
当期首残高	109	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	10
当期変動額合計	17	10
当期末残高	127	137
少数株主持分		
当期首残高	7,672	9,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	209
当期変動額合計	1,915	209
当期末残高	9,587	9,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	257,174	261,828
当期変動額		
剰余金の配当	△5,426	△5,423
当期純利益	11,625	5,402
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の 変動額	20	△55
自己株式の取得	△187	△836
自己株式の処分	19	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,396	△3,486
当期変動額合計	4,654	△4,368
当期末残高	261,828	257,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,436	11,352
減価償却費	28,891	29,593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△156	△290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	279	△271
受取利息及び受取配当金	△1,116	△1,638
支払利息	892	885
固定資産処分損益 (△は益)	855	1,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	518	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,939
持分法による投資損益 (△は益)	△1,117	△383
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,923	△15,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,975	△9,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,907	3,934
その他	65	4,602
小計	40,557	21,761
利息及び配当金の受取額	1,179	1,715
利息の支払額	△883	△883
法人税等の支払額	△5,921	△6,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,932	15,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,385	△30,643
有形固定資産の売却による収入	—	929
無形固定資産の取得による支出	△1,133	△1,488
投資有価証券の取得による支出	△1,552	△201
投資有価証券の売却等による収入	14	4,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,019	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	219	—
関係会社株式の取得による支出	△1,424	△944
関係会社株式の売却による収入	108	174
貸付けによる支出	△637	△496
貸付金の回収による収入	96	391
その他	△220	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,933	△28,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	825	10,439
長期借入れによる収入	4,066	5,647
長期借入金の返済による支出	△3,008	△2,108
社債の償還による支出	—	△5,149
リース債務の返済による支出	△536	△421
配当金の支払額	△5,426	△5,423
少数株主への配当金の支払額	△158	△123
自己株式の取得による支出	△107	△836
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,342	2,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,535	△9,820
現金及び現金同等物の期首残高	40,513	36,978
現金及び現金同等物の期末残高	36,978	27,157

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社の数 65社

当連結会計年度において、Kaneka Modifiers Deutschland GmbHについては、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、Quantigen Ltd. については、清算終了により、(株)ニッポンイージーティーについては、株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は656百万円減少し、法人税等調整額は1,028百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬中間体や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	85,467	69,992	58,630	123,781	47,517	41,225	27,211	453,826	—	453,826
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,999	512	193	0	107	595	1,433	5,842	△5,842	—
計	88,466	70,504	58,824	123,782	47,625	41,821	28,644	459,669	△5,842	453,826
セグメント利益又は 損失(△)(注)	2,763	8,296	6,229	7,960	9,279	△5,815	787	29,502	△8,267	21,235
セグメント資産	73,364	54,817	45,996	69,249	63,208	67,510	20,379	394,527	60,613	455,140
その他の項目										
減価償却費	4,982	3,525	2,406	2,588	2,966	7,754	3,650	27,875	841	28,716
のれんの償却額	—	—	47	—	224	—	—	272	—	272
持分法適用会社への 投資額	—	1,786	1,142	—	—	—	—	2,929	—	2,929
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,535	2,022	1,914	2,578	2,028	10,175	1,623	25,879	3,371	29,250

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	94,204	71,118	57,590	131,111	46,996	38,027	30,240	469,289	—	469,289
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,008	655	194	0	13	476	1,541	4,891	△4,891	—
計	96,212	71,774	57,785	131,112	47,010	38,503	31,782	474,180	△4,891	469,289
セグメント利益又は 損失(△)(注)	3,646	6,162	4,377	5,308	8,428	△6,312	1,722	23,334	△10,183	13,151
セグメント資産	82,325	56,874	46,314	71,315	59,790	70,275	19,609	406,504	60,578	467,082
その他の項目										
減価償却費	5,104	3,276	2,518	2,732	2,946	8,364	3,007	27,950	1,458	29,409
のれんの償却額	—	19	—	—	264	—	—	284	—	284
持分法適用会社への 投資額	—	1,950	1,325	—	—	—	—	3,276	—	3,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,630	4,269	2,746	3,992	2,256	7,142	3,646	31,684	1,423	33,108

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,502	23,334
セグメント間取引消去	△3	△1
全社費用(注)	△8,217	△10,088
その他の調整額	△46	△93
連結財務諸表の営業利益	21,235	13,151

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	394,527	406,504
セグメント間取引消去	△5,244	△5,174
全社資産(注)	66,146	64,548
その他の調整額	△288	1,204
連結財務諸表の資産合計	455,140	467,082

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませ

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	27,875	27,950	841	1,458	—	—	28,716	29,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	25,879	31,684	3,371	1,423	—	—	29,250	33,108

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
293,001	69,242	29,133	45,044	17,404	453,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
136,554	6,445	14,180	5,884	163,065

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
319,796	62,708	28,151	42,384	16,249	469,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
133,848	11,238	13,296	6,055	164,437

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	—	47	—	224	—	—	272	—	272
当期末残高	—	—	—	—	4,436	—	—	4,436	—	4,436
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	14	83	—	151	—	249	—	249
当期末残高	—	—	—	184	—	454	—	639	—	639

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	19	—	—	264	—	—	284	—	284
当期末残高	—	277	—	—	3,657	—	—	3,935	—	3,935
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	—	56	—	151	—	208	—	208
当期末残高	—	—	—	127	—	303	—	430	—	430

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

食品事業セグメントにおいて、当連結会計年度末に持分法適用会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い192百万円の負ののれんが発生しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	743円88銭	734円61銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	34円28銭	15円96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	11,625	5,402
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,625	5,402
普通株式の期中平均株式数 (千株)	339,103	338,450
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円26銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	223	237
(うち新株予約権(千株))	(223)	(237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(取締役の変動)

平成24年6月28日開催の当社定時株主総会および取締役会において就任・退任の予定です。

①新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員	角倉 護	執行役員
高機能性樹脂事業部管掌 兼研究開発副担当兼 R&D企画部長		R&D企画部長

②退任 (任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
取締役専務執行役員	中川 雅夫	特別顧問

(監査役の変動)

平成24年6月28日開催の当社定時株主総会および監査役会において就任・退任の予定です。

①新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
監査役 (常勤)	松井 英行	常務執行役員 秘書室長

②退任 (任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)
監査役 (常勤)	乾 佐太郎

(執行役員の変動)

平成24年6月28日開催の取締役会において就任・退任の予定です。

①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 Kaneka Americas Holding, Inc. 取締役社長	水澤 伸治	執行役員 Kaneka Americas Holding, Inc. 取締役社長
常務執行役員 高砂工業所長	川勝 厚志	執行役員 高砂工業所長

②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 知的財産部長	石田 守	理事 知的財産部長
執行役員 大阪工場長	落合 計夫	大阪工場長
執行役員 鐘化企業管理（上海）有限公司 総経理	丸藤 峰俊	鐘化企業管理（上海）有限公司 総経理
執行役員 G P 事業開発部長	山田 和彦	G P 事業開発部長
執行役員 Kaneka North America LLC 社長	藤井 一彦	Kaneka North America LLC 社長

③退任（任期満了による退任）

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
常務執行役員	松井 英行	監査役に就任
常務執行役員	池永 温	Kaneka Americas Holding, Inc. 取締役会長 Kaneka Pharma America LLC 社長

(2) その他

当社は、平成22年12月10日に東京高等裁判所においてモディファイヤー審決取消訴訟について請求棄却判決を受け、最高裁判所に上告しておりましたが、平成23年9月30日付けで、上告棄却決定が下されました。当社の主張が認められず残念ですが、司法判断によるものであり、現在、審決の内容に従って対応しております。